

ソーシャル・キャピタルを活用した農村集落の維持方策*

Continuing strategy of farm village by Social Capital *

藤井 勝**・長谷川 裕修***・有村 幹治****・田村 亨*****

By Masaru FUJII**・Hironobu HASEGAWA***・Mikiharu ARIMURA ****・Tohru TAMURA*****

1. はじめに

地方部は我が国の食糧供給、国土保全、国民の保養の場としての役割を担っているが、現在、人口減少と高齢化により多くの農山村で活力が失われつつある。これら農山村では効率的な整備や施策の導入が難しく、生活を維持する上で必要な条件が十分に整っていないため、住民は自地域で達成できない都市サービスを楽しむと多くの経済的、時間的コストを支払っている。今後、地方部では過疎が進行するにつれ、生活を維持するために必要な機能が低下し、ついにはサービスを維持できなくなり、集落が崩壊していくことが懸念される。このため、住民自身が最低限必要な生活環境を選択すること及び、それを維持するための効果的な集落維持方策を検討する必要がある。現在、過疎問題に対してソーシャル・キャピタル（社会関係資本：Social Capital、以下 SC と記す）という理論による研究¹⁾²⁾³⁾が盛んに行われている。SC とは、社会的ネットワーク構築の努力を通じて獲得され、個人や集団にリターン、ベネフィットをもたらす創発的な『関係資産』である。パットナムは、これを公的側面からとらえ「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会組織の特徴」と定義している⁷⁾。SC は地域経済の自立度や人口の少ない地域の社会機能を向上させる上で重要な役割を果たすと考えられている。以上の背景を踏まえて、本研究の目的は、SC の視点から人的ネットワークの変容をとらえて、住民協働を越えた「起業的地域」の形成可能性を導くことである。具体的には、北海道中川町、青森県大間町等を対象に人的ネットワークの変容を分析し起業的地域形成の可能性を考察する、SC の衰退を防止する今後の社会インフラの“あるべき姿”の提示を行う。

*キーワード：ソーシャル・キャピタル、起業的地域、社会的ネットワーク

**正員,工修,室蘭工業大学大学院 工学研究科 博士後期課程 建設工学専攻(北海道室蘭市水元町27番1号,TEL0143-46-5289,FAX0143-46-5289)

***学生員,工修,室蘭工業大学大学院 工学研究科 博士後期課程 建設工学専攻

****正員,工博,(株)ドーコン交通部(札幌市厚別区)

*****フェロー,工博,室蘭工業大学工学部建設システム工学

2. 人的ネットワークの変容と地域の盛衰

地域は個人、集団、社会といった社会構造から成り立っている。このうち、個人のフィールドというミクロな社会観では個に依存しすぎていて社会が十分に見渡せないといった課題がある。又、もう一方の社会のフィールドというマクロな社会観ではホリズム（全体主義）の考え方に依拠しているため個人の層が社会の層にかき消され多様な個人の思考を受け入れるのが困難といった課題がある⁴⁾。一方、住民同士が相互関係性からコミュニティ社会を形成する集団の単位では、マクロな社会観であるホリズムの中に外部の人間がもつ知識・ネットワークなど多様な個人の層を受け入れる中間的な介在物としての役割も果たすため、個人のフィールドに埋没していた暗黙知を形式知に顕在化させるなど信頼と連帯性の社会規範がとれた新たな社会を創造する。本研究では、歴史や文化、所得水準、地方中心都市までの距離、部外者の受け入れなど集落形成をとりまく要素が異なる3自治体を対象に、人的ネットワークの変容が、地域の盛衰にどのように繋がっていったのかを考察する。

(1) 対象地域の概要

対象地域である3自治体は、1次産業が基幹であり、代表的なものとしては北海道中川町が乳用牛を主体とした酪農、青森県大間町がイカ、マグロ等にみられる水産業、秋田県藤里町は米、スギ・ブナにみる農林業がある。総人口は、北海道中川町約2100人、青森県大間町約6200人、秋田県藤里町では約4400人で、高度経済成長期以降は各自治体とも人口は減少しているが、青森県大間町では国勢調査が開始された大正9年からみると増加傾向にある(図-1)。

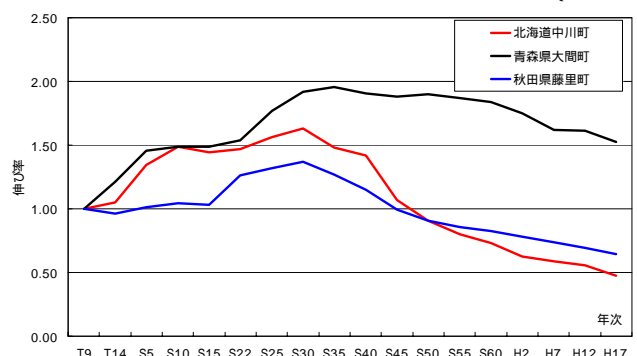


図-1 大正9年を基準とした対象地域の人口の推移

最寄り中心都市へは、北海道中川町が自動車で名寄市(人口3万)、稚内市(人口4万)へ約90分、旭川市(人口36万)へは約3時間の移動時間である。青森県大間町では、フェリーで函館市(人口31万)へ約100分、自動車で、むつ市(人口6万)へ約1時間、青森市(人口31万)、八戸市(人口25万)へは各約3時間の移動時間である。また、秋田県藤里町では自動車で能代市(人口6万)へ約40分、大館市(人口8万)へ約1時間、秋田市(人口33万)へ約2時間の移動時間である。

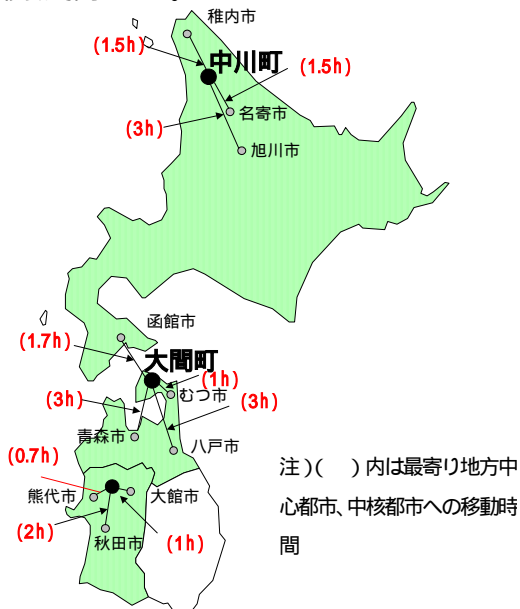


図 - 2 調査対象地域の交通条件

(2) 人的ネットワークの変容

北海道中川町は、酪農業を主体に戦前、戦後にかけて北海道内外から開拓者が移り住み町を形成していった。昭和30年をピークに人口は減少傾向となったが、高度経済成長が続いた昭和50年頃までは、国勢調査開始の大正9年に比べ人口は増加し、移住者も多かった。このため、人的ネットワークは先住者と外部者が一様に混在し形成され、そのSCは、横のつながりが弱い個人ネットワークフィールドが主体であったと考えられる。その後、相当数の期間を要し集団フィールドを対象としたSCを形づくったと考えられるが、形成された集団間のフィールドも相互協力関係や相互信頼関係が弱く、地域への帰属意識が低い疑集的で閉鎖的なものであったことが想定される(図-3)。

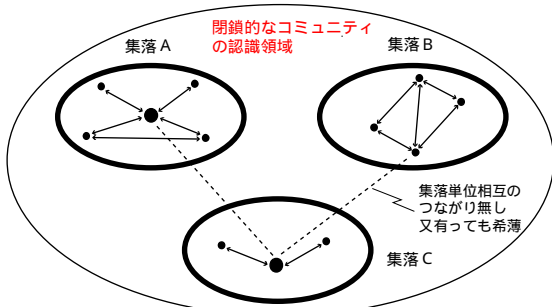


図 - 3 中川町におけるコミュニティの認識領域イメージ

これは、筆者らが2004年に行ったアンケート調査で、「コミュニティ参加を全くしていない」との回答が2割以上となっていることや「移転意思があると回答した人が約3割」もいることから推察される。中川町では、農業経営者の高齢化、後継者不足という深刻な状況の中で、地域農業の振興を図るために、新規就農者誘致特別措置条例を制定し、道内外より新規参加者を広く募集した。その結果、関東、関西方面の出身者が多く移住した。しかし、直近の9年間では毎年2件程度離農しており、農家戸数は昭和55年から25年間で182軒から86軒と5割以上減少し、コミュニティの衰退とともに集落の崩壊が懸念されている(図-4)。この地域における、コミュニティ形成の交通手段は自動車利用が約7割であり、移動時間は約7~13分程度、移動距離にして約5~10kmと移動距離は長い。

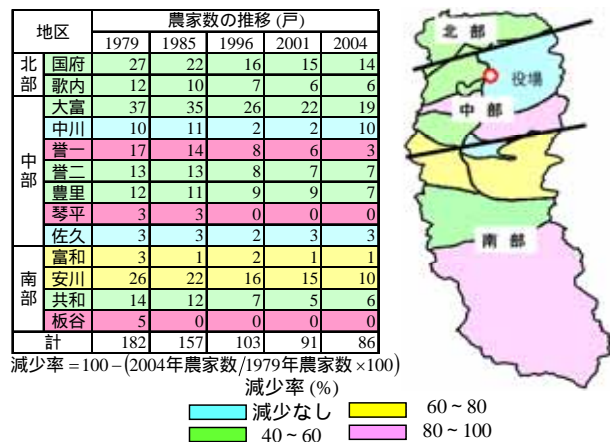


図 - 4 中川町の地区別農家数の推移

一方、青森県大間町は古くは室町幕府の時代に八戸南部氏によってかたちづけられ、町村制施行に伴い明治27年大間町と奥戸村が合併し形成された町である。外部から入り込んでくる移住者は少なく、当時は結束力が高く内部の同質的な結びつきが強い閉鎖的なSCであったと考えられる。その後、双方の地域のロール(役割)とポジショニング(関係)が確立され、地域相互の信頼関係を構築しつつ相互協力関係を創出する現在のSCが形成されていったものと想定される。高度経済成長期以降、大間町では集落単位の祭りなど行事の担い手となる若者や参加者の減少が深刻化、集落相互の交流も希薄となり、地域への帰属意識の低下とともにSCは衰退傾向にあった。このような時に地元で育った1人の女性が東京で学業を終え、東京・仙台で就業した後に、17年ぶりにUターン、地域の若者とともに平成12年、まちおこしゲリラ集団『おおぞら組』を結成し、様々なまちおこしを行った。目の前の津軽海峡で捕れるマグロをまちおこしの起爆剤とした「マグロー筋」のTシャツ全国販売展開、まち挙げてのマグロ祭りの開催、町外の異質な集団との交流、ゲリラわらしを養成する「ゲリわら教室」の開催、フェリーの到着に合わせて来訪客を出迎える「旗振り隊」を企画・実行するなど、コミュニティの内部状況

に応じて知識を編集・集約し伝達するトランスミッター的機能を発揮している。地域とのコミュニケーションは、町民の一人一人への新聞の折り込みチラシやインターネットなどを通じた参加呼びかけといった非言語コミュニケーションと各集落のリーダー的役割を担う人との定期的な言語コミュニケーションによる接触である。これにより、町民のまちへの帰属意識や実践の共同体としての連帯性を高め、開放的で結合力の強いコミュニティが形成されていったと想定される(図-5)

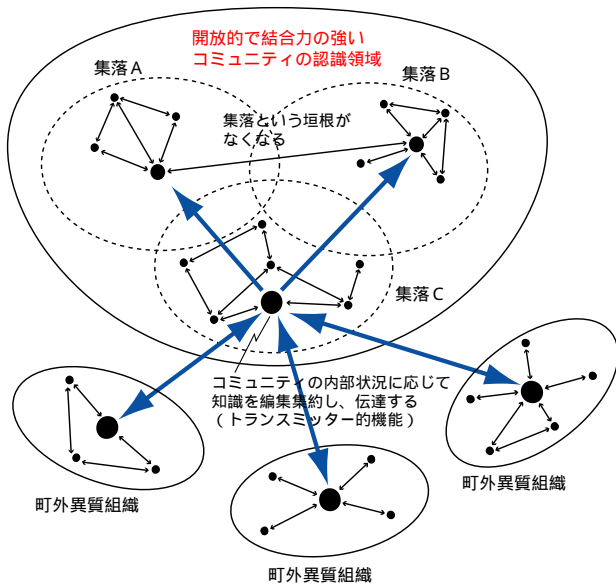


図-5 大間町におけるコミュニティの認識領域イメージ
その結果、まち全体に知識のスピルオーバーをおこし、所得が低くとも若者の定着や、少子化高齢化社会に歯止めをかけているものと推察される(表-1)

表-1 3自治体における少子・高齢化の実態

	2005年所得格差(全国100) ⁹⁾	人口増減率(H17/S50)	高齢化率(H17)	特殊出生率(H10~H14) ⁹⁾
北海道中川町	76.5	0.53	31.48	1.49
青森県大間町	54.6	0.80	21.20	1.82
秋田県藤里町	46.4	0.70	35.38	1.49

秋田県藤里町も約1000年前から集落を形成している歴史のある町である。SCは、この時代から形成されていったが、国内の他地方同様、閉鎖的であったことから不確実性の高い時代の要請には対応が難しく、過疎の進行とともに、経済活動は低迷していった。その後、経済活動の低迷を脱却すべく、自然の恵み“白神山地”を経営資源とした観光産業の育成を目的に藤里開発公社を設立、平成5年、白神山地が世界自然遺産指定されたのを契機に、人的ネットワークを広くもつ人材を外部から多人数取り入れ、販路を開拓した。その結果、赤字から黒字財政へと転換し、地域を牽引する企業にまで成長、その効果は、少なからず地域全体に波及してきている。これら外部者と地域とのSCは、企業内活動を通じた地元雇用者との小グループ的なものである。このため、企業と他集落との相互協力や信頼関係を

構成する社会的ネットワークは、まだ開放途上にあり、異質な人や組織を結びつけるブリッジング型のSC形成までには至っていないことが想定される(図-6)。このことは、青森県大間町と比較した際の人口減少率や特殊出生率から推察される(表-1)

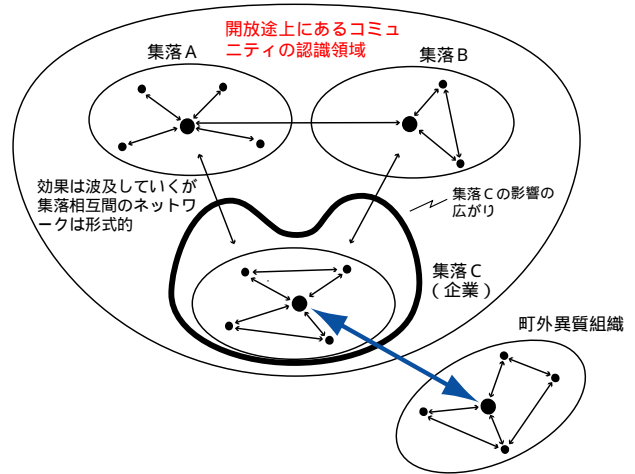


図-6 藤里町におけるコミュニティの認識領域イメージ

(3) 知識社会における起業的地域形成に向けて

以上の3事例より、SCは地域経済の自立度や小人口社会の社会的機能を向上させる上で、重要な役割を果たすことが明らかとなった。このうち、大間町の事例からは、地域に愛着心をもって周りの人と広く相互信頼関係を築くとともに、外部との異質な連結性も多面的に模索するSCの形成が、地域の新たな収入へと繋がるイノベーションを確立させることが明らかとなった。また、藤里町の事例からは、単一送信性の人が多い社会に比べ、多重送信性を持っている人が多くいれば、その影響力が企業を成長させ、まち全体の活性化に少なからず、つながることが明らかとなった。現在は、知識社会といわれている。小林ら⁵⁾によると現在の知識社会においては、ネットワークのノード機能となる人的資本の役割が益々重要になるといわれている。人的資本は、知識技能の修得により形成される。このため、高いレベルにある資本は、協働的知識資本形成の源泉としては、役立つものと考えられるが、人的資本レベルがいくら高くても協調性のない個人のネットワークフィールドでは、集団フィールドという実践の共同体において、関係構築に困難を見いだすのではなからうか。少子高齢化が進む、この知識社会においては、内部における人と人との同質的な結びつきだけでは、不確実性の高い時代の要請に対応するのは難しい。地方部のSCは濃密ではあるが、外部者の排除、個人の自由の制限、集団成員の過度の要求などといった否定的なものが見受けられるといわれている。このため、現在の日本の過疎地においては、力量や能力を備えた人間が自らのエネルギーを十分に発揮できる場所がないのではなからうか。そのような地域においては、リーダー的な役割

を担う人は、空回りするばかりで、結果的に中川町のように他の土地に移転してしまう人が多く発生する。このリーダー的な人をうまく起業家へと繋げてゆくこと、さらに「頑張る人を評価するシステム」を同時に構築することができれば、その地域は活性化するのではないだろうか。将来的に過疎地では、ある世代が存在しない状況に陥る可能性がある。これは、大学などに進学した後、地元に戻って来ないことによるもので、若者が都会の大学に進学しても、就職は地元に戻ってくるシステムの構築が必要とされる。外部からでも内部からでも良いが、過疎地域を再編する着火点となるリーダー的な役割を担う人を、受け入れる体制づくり、さらには地域に愛着心が持てる“固有な文化”を存続させる仕組みづくりが、今後の地方部の集落崩壊を回避する上で必要となろう。

3. 地方部に求められる社会インフラ

ところで、地方部が社会経済的機能を、持続的に維持してゆく上で、地域住民のSCを高めてゆくことは、必要条件ではあっても十分条件でないことは、いうまでもない。SCを高めてゆく上では、コミュニケーション形成の基礎となるまちづくりや交通基盤整備など社会インフラ整備も当然必要であり、SCの衰退防止と地域の厚生を高める交通政策の展開が今後、増々要求されるものと考えられる。

例えば、先に述べたSCが衰退しつつある中川町住民のコミュニティ形成の移動範囲や表-2にみられる3自治体の人口増減率と人口密度との関連をみると、人と人が直接顔を合わせてコミュニケーションする“集住したまちづくり”は、今後、地方が生き残ってゆく上での1つの鍵と考えられる。

表-2 人口増減率と人口密度

	2005年所得格差(全国100) ⁸⁾	1人当たり民力水準(全国=100)2005年 ⁹⁾	H17国勢調査人口	人口増減率(H17/S30)	可住地面積当たり人口密度
北海道中川町	76.5	99.5	2,106	0.29	25.19
青森県大間町	54.6	77.7	6,212	0.79	452.44
秋田県藤里町	46.4	75.1	4,356	0.47	128.00

また、筆者らが独自の調査で行った研究⁶⁾によると、これからの地方部に求められる地域間連絡の幹線道路機能は、速達性に加え“時間信頼性を重要視する”との結果が得られている。情報通信技術が発達している現在、知識社会のSC形成のツールとしては、地理的な距離を克服するITも挙げられる。しかし、異質な組織や人との知識交換を活発化させ、起業的地域を生み出す知識を創造する上では、face to faceの交流を支える交通基盤の役割は、必要不可欠である。今後の小人口社会において、地方部が起業的地域を形成し、持続的機能を維持してゆく上では、地域間移動の速達性ととも“時間信頼性の確保”された交通インフラの役割が、増々重要になると考える。

4. おわりに

本研究では、北海道中川町、青森県大間町、秋田県藤里町を対象に調査・分析を行い、以下の点が明らかとなった。

- 1) SCは小人口社会において、地域経済の自立度や地域の社会機能を向上させる上で重要な役割を担う。
- 2) 新たなイノベーションを確立させる起業的地域を形成するためには、トランスミッター的な機能を持つ人材が必要である。
- 3) 過疎地を再編するリーダー的な人を受け入れる体制づくりや地域に愛着心が持てる固有な文化を存続させる仕組みづくりが、地方部の集落崩壊を回避する上で必要である。
- 4) 又、face to faceのコミュニケーションがとれる“集住したまちづくり”も必要である。
- 5) 地方部のSCの衰退を回避し地域力を高めてゆく上で、時間信頼性を確保するなど、地域の厚生を高める交通政策も重要である。

謝辞：本研究を進めるにあたり、中川町役場経済課産業振興室室長の山川隆史氏、大間町、まちおこしゲリラ“あおぞら組”島康子氏には貴重なデータ及び情報の提供、御協力を賜りました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 佐藤寛編：援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性, アジア経済研究所, 2001.
- 2) 岩岡中正・伊藤洋典編：「地域公共圏」の政治学, ナカニシヤ出版, 2004.
- 3) 北海道大学公共政策大学院、日本政策投資銀行地域政策研究センター：ソーシャルキャピタルと地域経営, ソーシャルキャピタル研究会報告書, 2006.
- 4) 金光 淳：社会ネットワーク分析の基礎 社会的関係資本論に向けて, 共草書房, 2003.
- 5) 小林潔司, 文世一, 奥村誠, 渡辺晴彦：知識社会と都市の発展, 1999.
- 6) 藤井勝, 長谷川裕修, 有村幹治, 田村亨：自然共生地域の持続的発展に資する道路機能, 日本交通学会、交通学研究、自由論題 No.11, pp.159-168, 2006.
- 7) Putnam, Robert D., Bowling Alone: America's Declining Social Capital, Journal of Democracy - Volume 6, Number 1, January 1995, pp. 65-78, The Johns Hopkins University Press
- 8) 朝日新聞社編：民力 朝日新聞社出版, 2006.
- 9) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuhoken04/index.html>.